

平成25年度 決算状況カード

人 口			世 帯 数			産 業 構 造			歳 入					コード番号		442071		市 町 村 類 型		I－1									
国 調	12年	23,164人	国 調	12年	8,566世帯	就業人口		第1次	第2次	第3次	区 分	決 算 額	構成比	増減率	経常一般財源	市 町 村 名	津久見市	25 年 度 交 付 種 地	I－2										
	17年	21,456人			1,460人		3,193人	5,498人	千円	%		%	千円	性 質 別 歳 出															
	22年	19,917人		国調	14.4%		31.5%	54.1%	地方 税	2,344,085		22.9	6.3	2,274,038	区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	経常一般財源	経常収支								
	増減率(12-17)	△ 7.4%		増減率(12-17)	△ 2.1%			地方 譲 与 税	77,419	0.8		△ 4.2	77,419	千円		%	%	千円	千円	比率	%								
	増減率(17-22)	△ 7.2%		増減率(17-22)	△ 4.9%			利 子 割 交 付 金	3,832	0.0		△ 7.9	3,832	人 件 費	2,168,650	21.9	13.6	1,726,564	1,695,528	29.2									
住基	H25. 3. 31	19,920人	面積(km)	人口密度	人口集中地区人口(H22国調)		22年	886人	2,338人	5,338人	配 当 割 交 付 金	4,652	0.0	106.7	4,652	うち職員給	1,197,462	12.1	△ 3.6	1,140,827	1,109,791	19.1							
台帳	H26. 3. 31	19,700人	79.57	250人	8,835人		国調	10.3%	27.3%	62.4%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,094	0.1	887.7	6,094	扶 助 費	1,741,308	17.6	△ 0.1	501,138	501,138	8.6							
区 分			平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	区 分	指 数 等	地方消費税交付金		181,274	1.8	△ 0.9	181,274	特別地方消費税交付金			-	-	自動車取得税交付金		10,309	0.1	△ 15.9	10,309	地方特例交付金		6,013	0.1	△ 3.8	6,013
1 歳 入 総 額	A 10,220,273 千円		9,446,342 千円		基準財政需要額	4,733,157 千円		地方交付税		3,369,770	33.0	2.6	2,838,367	内 訳	普 通	2,838,367	27.8	3.7	2,838,367	維持補修費		50,295	0.5	△ 10.4	41,313	41,313	0.7		
2 歳 出 総 額	B 9,906,288 千円		9,145,618 千円		基準財政収入額	1,894,790 千円		震災復興特別交付税		1	0.0	-	繰 出 金		1,382,606	14.0	6.3	1,250,661	1,127,959	19.4									
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C 313,985 千円		300,724 千円		標準税収入額等	2,438,850 千円		小 計		6,003,448	58.8	3.9	5,401,998		投資及び出資金貸付金		43,545	0.4	0.4	10,605	10,605	0.2							
4 翌年度へ繰越すべき財源	D 23,107 千円		19,768 千円		標準財政規模	5,679,310 千円		交通安全対策特別交付金		2,060	0.0	△ 0.3	2,060	積 立 金		364,433	3.7	41.7	361,000	経常収支比率									
5 実 質 収 支	E 290,878 千円		280,956 千円		財政力指数	平均	0.408	分担金・負担金		101,113	1.0	0.1		前年度繰上充用金			-	-		(102.7%) 95.6%									
6 単 年 度 収 支	F 9,922 千円		△195,675 千円		実質収支比率	5.1 %		使用料		67,086	0.7	△ 1.2	5,165	投 資 的 経 費		1,405,787	14.2	13.3	390,634										
7 積 立 金	G 241,155 千円		240,070 千円		公債費比率	10.4 %		手 数 料		44,169	0.4	△ 0.4		内 訳	国 庫 支 出 金	1,507,022	14.7	33.1		うち人件費		34,575	0.3	15.8	34,575	経常経費充当 一般財源計			
8 繰 上 償 還 金	H 0 千円		0 千円		積立金現在高	3,611,718 千円		県 支 出 金		695,562	6.8	21.9			普 通 建 設 事 業 費	1,401,388	14.2	13.8	386,235	普通建設事業費		1,401,388	14.2	13.8	386,235	5,554,614千円			
9 積立金取崩し額	I 0 千円		0 千円		債務負担行為額	648,560 千円		財 産 収 入		17,765	0.2	△ 14.4			内 訳	補 助	858,426	8.7	30.4	57,297	災害復旧事業		4,399	0.0	△ 52.2	4,399	経常一般財源 (臨財債・減税補てん償含む)		
10 実質単年度収支	J 251,077 千円		44,395 千円		地方債現在高	10,350,539 千円		寄 附 金		2,775	0.0	△ 82.1			単 独 等	542,962	5.5	△ 5.4	328,938	失業対策事業			-	-		5,811,542千円			
								繰 入 金		5,200	0.1	△ 49.3			災 害 復 旧 事 業	4,399	0.0	△ 52.2	4,399			-	-		税等総額				
								繰 越 金		300,724	2.9	△ 36.9	226	失 業 対 策 事 業		-	-				-	-		6,956,358千円					
								諸 収 入		102,256	1.0	△ 11.5		合 計		9,906,288	100.0	8.3	6,642,373	6,956,358千円									
								地 方 債		1,371,093	13.4	23.3		合 計		9,906,288	100.0	8.3	6,642,373	6,956,358千円									
積立金及び土地開発基金の状況																													
公 営 事 業 会 計 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計から繰入額 千円	資金不足比率	職員数 人	区 分	職員数 人	1人当り平均給料月額	合 計	10,220,273	100.0	8.2	5,409,449	市 町 村 税		目 的 別 歳 出		公債費負担比率										
	国民健康保険事業	無	147,202	195,440		6	一 般 職 員	200	332,008	区 分		決算額	構成比	増減率	超過課税分収 入済額 千円	徴収率	%	区 分	決 算 額	構成比	増減率	一 般 財 源	16.6 %						
	簡易水道布設事業	無	212	50,450	-	1	内技能職	0	0	区 分		千円	%	%	超過課税分収 入済額 千円	%	%	区 分	決 算 額	構成比	増減率	一 般 財 源							
	公共下水道事業	無	1,157	382,600	-	5	内消防職	38	276,566	市 民 税		688,818	29.4	△ 0.9	89.6	議 会 費	130,137	1.3	△ 4.5	130,137									
	後期高齢者医療事業	無	256	381,598		1	内消防職	38	276,566	法 人 分		268,364	11.5	96.3	35,215	99.5	総 務 費	1,692,466	17.1	30.5	1,225,903	財政健全化判断比率							
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	26,595	372,518		6	教育公務員	1	415,500	固 定 資 産 税		1,105,447	47.2	△ 0.2	94.8	民 生 費	2,954,424	29.8	0.8	1,554,428	実質赤字比率								
							臨時職員			軽 自 動 車 税		43,354	1.8	0.3	89.7	衛 生 費	928,133	9.4	2.6	837,066	連結実質赤字比率								
										市 た ば こ 税		127,370	5.4	12.6	100.0	労 働 費	112,346	1.1	1,522.1	6,615	実質公債費比率								
										鉦 産 税		40,685	1.7	4.4	100.0	農 林 水 産 業 費	350,803	3.5	56.5	95,135	12.3%								
										特別土地保有税			-	-	-	-	商 工 費	143,121	1.5	△ 1.2	93,045	48.9%							
									旧法による税			-	-	-	-	土 木 費	988,903	10.0	12.4	619,708									
									目的税		70,047	3.0	0.2	94.8	消 防 費	541,997	5.5	31.3	339,305										
									入 湯 税			-	-	-	-	教 育 費	877,290	8.9	△ 14.4	581,174									
									事業所税			-	-	-	-	災 害 復 旧 費	4,399	0.0	△ 52.2	4,399									
									都市計画税		70,047	3.0	0.2	94.8	公 債 費	1,182,269	11.9	0.8	1,155,458										
									水利地益税			-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-										
									共同施設税			-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-										
									宅地開発税			-	-	-	-														
国 保 会 計 の 状 況																													
	加 入 世 帯 数		3,167世帯		被保険者1人当り保険税調定額		125,243円																						
	被 保 険 者 数		5,198人		被保険者1人当り費用		547,859円																						
	一世帯当り保険税調定額		205,561円		保 険 税 徴 収 率		70.5%		合 計		2,344,085	100.0	6.3	35,215	94.0	合 計	9,906,288	100.0	8.3	6,642,373									